

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府
援助予算（昭和46、昭和47年度）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43560

概算要求表

沖縄に対する日本政府及び米国政府に対する援助資金額

(単位:百万ドル)

FY	1968	1969	1970	1971
(1) 日本政府援助	22 (29)	31 (43)	55 (63)	87 (92)
一般会計資金	22 (29)	27 (35)	41 (49)	68 (72)
財政援助資金		4 (8)	14 (14)	19 (20)
(2) 米国政府援助	32	35	35	予算 28
アリア資金 (Administration Ryukyu Islands Army) (751233)	12	16	17	予算 3
Public Law 480	3	2	2	予算 1
一般資金 General Fund	17	16	17	予算 24

注()内の数字は、日本政府予算計上額である。

琉球政府の一般会計に対する日本政府及び米国政府による援助実績(琉政収納済額)
(決算額)

(単位:百万ドル)

項目 FY	1968	1969	1970	1971	1972
琉球政府 一般会計	113	132	158	予算 201	-
(1) 日政援助	22	27	41	予算 68	日政予算 119
(2) 米政援助	10	14	16	予算 13	-
(参考) 日本政府 一般会計	14,203	16,492	19,366	予算 22,814	予算 26,151

N03

外貨準備高の推移

(単位:百万ドル)

時点	項目	準備高	指数
1969年9月末		3,226	100
10月		3,234	100.2
11月		3,476	108
1971年1月		4,532	140
2月		4,868	151
3月		5,458	169
4月		5,777	179
5月		6,916	214

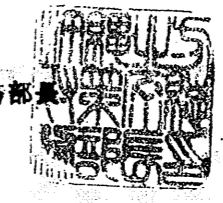


沖・北対第2085号
昭和46年6月17日

針原 謙

外務省 北米一課長 殿

沖縄・北方対策庁総務部長



昭和47年度沖縄関係予算概算要求案の作成について
標記について、次により打合せを行ないたいので貴省庁係官の
出席方を御配慮願います。

日時 昭和46年6月18日(金) 午後2時
場所 南方同胞援護会会議室(グロリア・ビル5階)

6/18 11:30
針原 謙

秘

沖繩関係予算の要項区分(試案)

46. 5. 17
対策庁総務課

1 行政機関運営費、受渡費 (各省計上)

(校舎の新設も含む。)

2 行政指導費 (同上)

3 公営事業費 (災害復旧費は除く。) (開発庁計上)

4 非公営事業 (1) 校舎、設備整備費及び振興事業費 (開発庁計上)

(2) 運営費及び(1)以外の事業費 (各省計上)

(義務教育国庫負担金、生活保護費、措置費委託費等を含む。)

注 (1)と(2)の予算項目別分類は別添のとおりとする。

5 沖縄のみに適用あるべき事業費 ^{各地域} ^{町村} (開発庁計上)

6 恩給関係費、地方交付税交付金

防衛関係費、食糧管理費 (各省計上)

2 昭和46年度 財政法第4条第3項 規定の公共事業費の範囲

所 管	組 織	項
総 理 府	北 海 道 開 発 庁	北海道治水事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾空港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設事業費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、釧路地域泥炭地開発事業費、北海道農用地開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置等事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
	経 済 企 画 庁	振興山村開発総合特別事業費、陸島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業費
文 部 省	文 部 本 省	産業教育振興費(高等学校産業教育施設整備費補助金に限る。)、社会教育助成費(社会教育施設整備費補助金に限る。)、体育施設整備費、学校給食費(学校給食施設整備費補助金に限る。)、私立学校助成費(私立幼稚園施設整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校施設費
	文 部 本 省 所 轄 課 関 文 化 庁	国立青年の家施設費 文化振興費(地方文化施設整備費補助金に限る。)、国立博物館施設費
厚 生 省	厚 生 本 省 国 立 ら い 寮 養 所	国立公園等施設整備費、保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、環境衛生施設整備費 国立ら、寮養所施設費
農 林 省	農 林 本 省	卸売市場施設整備費、へき地雲山漁村電気導入事業費、海岸事業費、土地改良事業費、干拓事業費、農用地開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農林施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	地 方 農 政 局 林 野 庁	海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費 治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公園事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
	水 産 庁	海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連整備事業費、大型魚礁設置等事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	工業用水道事業費
運 輸 省	運 輸 本 省	海岸等事業費、海岸等事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、新東京国際空港施設整備費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費
	海 上 保 安 庁	航路標識整備費
勞 働 省	勞 働 本 省	職業訓練校施設費
建 設 省	建 設 本 省	治水事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、河川等災害関連事業費
	地 方 建 設 局	公園事業工事諸費
自 治 省	自 治 本 省	奄美群島振興費(奄美群島振興事業費補助に限る。)、小笠原諸島復興事業費(小笠原諸島復興事業費補助に限る。)

(一時借入金等の最高額)

47年度予算編成に關する山中大臣公約事項(201)

46. 8. 3

振興課

1. 伊平屋村 与根崎～野南間の架橋
2. 勝連村 染比嘉島、次～比嘉(海岸道路)
3. 伊是名村内における飛行場設置のための調査費
4. 勝連村 次比嘉島 比嘉港(突堤)
5. 勝連村 津堅島の水道(勝連半島～津堅島間の海中パイプ)
6. 与那城村 宮城港の修築
7. 伊江村 川平瓊港
8. 伊江村 国民宿舎(半島の還元融資)
9. 勝連村 次比嘉島の水道
10. 竹富町 西表島～新城～黒島の水道
11. 宮古島～来間島間の水道(海中パイプ)
12. 糸満上水道(買収費、施設費)
13. 多良間の湧池(簡易水道)
14. 港灣労働者福祉センター
15. 与天港の岸壁延長
16. 沖縄県体育協会会館建設調査費

総 理 府

昭和47年度予算編成大々セール

8月		9月		10月		11月		12月	
20日(木)	16日(月)	21日(土)	30日(月)	4日(土)	11日(土)	18日(土)	23日(木)	30日(木)	30日(木)
琉球政府、各県知事 共同シンク		琉球政府、各県知事 共同シンク		各府県知事 共同シンク		各府県知事 共同シンク		各府県知事 共同シンク	

第一次共同シンクの方法

- (1) 8月16日から21日まで 琉球政府提出の要求案について対策を各自共同による第一次シンクを行なう。(東京で行なうものと琉球政府は原則として各府部長、必要に応じて関係課長が出席)
- (2) 第一次シンク後は、事前に項目を絞り、効率的に説明を聴取することとし、細部については説明は各自、琉政各局との間を二期間中適宜行なうとする。
- (3) 第一次シンク後、概況説明の対可能なものについて、その詳細について第二次シンクにて聴取することとする。
- (4) 第一次シンクにおいて琉球政府が提出する資料は次の通り。

ア 概算要求書は 国政機関運営費、国政事業費、県政事業費、
特殊な事業費、市町村政相当費(市町村補助金を含む。)として
類すものとする。

- イ、環球政府は、概算要求書は 8月16日、概算要求書科
は 8月30日に提出するものとする。

第一次共同ヒアリングの日程

16日(月) 総括説明会(各府中継継対策窓口担当者)
13:00～ (於、法務省文別館6階大会議室)

17日(火) } 農林省
 } 厚生省
18日(水) } 建設省

17日(火) }
 } 文部省
20日(金)

19日(木) } 運輸省
 } 労働省
20日(金) } 通産省

17日(火) 環境庁他

(注) (1) 8月16日は共同ヒアリング事項を決定する説明とする。

(2) その他の事項については、各自が琉球政府から單獨
ヒアリングを行なう。

(3) 共同ヒアリングを行う会場は各自で用意をして行う
こと。

第ニ次共同ヒアリングの打ち合わせについては、速くご連絡が
たすこと。

アメリカ局長
 参事
 北米第一課長
 旅券課長 移住課長

沖・北対第302号
 昭和46年8月24日

外務省アメリカ局北米第一課長 殿

沖縄・北方対策庁総務部長



昭和47年度沖縄関係予算編成のスケジュール等について

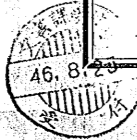
先般、昭和47年度予算編成スケジュールについてお知らせしたところであるが、その節追って連絡することとしていた第二次共同ヒアリング等については、下記要領により処理されるようお願いいたした。

記

1. 第二次共同ヒアリングについては、8月30日から1週間内に貴省(庁)から琉球政府の関係部局に適宜連絡をとり実施してもらいたい。

また、共同ヒアリングの開催日時及び場所について、決定次第当庁に連絡願いたい。

安次郎
 首席
 総
 渉外
 漁
 航
 科学協
 連絡調
 調
 カナ
 局



2. 1972琉球政府会計年度沖縄復帰対策予算のうち、昭和47年度分(47年4月~47年6月)として計上されることとなっている項目中、工事費及施設整備費等継続事業として行なうものについては、昭和47年度予算要求書に別掲して計上してもらいたい。

なお、この場合における国庫支出金については、従来の援助率でなく次項3の補助率によることとする。

3. 補助率については、原則として、振興法別表(案)として提示した補助率に対する貴省(庁)対案の補助率を用いることとする。

0000
 7/27
 0000
 7/27